

■研究調査レビュー

復帰直後の衆院選挙にみる開発問題

平井 一臣（鹿児島大学法文学部）

1953年12月に日本に復帰した奄美群島は、その翌年、初の国政選挙としての衆議院議員選挙が実施された。この選挙は復帰後初の選挙であるばかりでなく、第一回の投票でどの候補者も法定得票数を獲得できず、再選挙が行われた点でも注目すべき選挙であった。しかしながら、これまでの奄美研究や戦後史研究のなかで、必ずしも十分な検討が行われてきたわけではない。たとえば、『鹿児島県史』（第5巻、1967年）では、「昭和二八年二月二五日（これは十二月二五日の誤り—筆者注、以下の括弧内同様）、奄美群島が日本に復帰したので、この選挙から奄美群島区定員一名が加わり、本件の定数は合計十一名となった。したがって奄美群島区では二九年二月十六日（二月一五日の誤り）に定員一名をめぐって衆議院議員選挙が初めて施行されたが、法定数に達しなかったため再選挙が行われることになった。再選挙は同年五月一日（四月三十日の誤り）に施行され、保岡武久（自由党）が当選した。」（156頁）と、簡単な事実経過が記されているにすぎない。この選挙について、やや詳細な検討を加えているのは、実島隆三『あの日あの時』（南海日日新聞社、1996年）である。実島は、興味深いエピソードを交えながら約5頁にわたってこの選挙を記述しているが、必ずしも踏み込んだ分析を行っているわけではない。

このレポートでは、復帰後初の奄美における衆院選挙が、当時の日本政治全体の流れのなかでどのように位置づけられるのかを考察したうえで、実際の選挙戦における政策レベルの問題と投票行動の特徴を明らかにしてみたい。この作業を通じて、復帰直後の奄美の

政治において開発問題が占めていたポジションを確認できるのではないかと考える。

奄美の復帰とその後の総選挙が行われた時期、すなわち、1953年末から1954年前半にかけての時期、日本政治全体の状況は、政界再編が本格化し、後に「55年体制」とよばれる保守合同と社会党統一へと動きつつある時期にあたっていた。まず、保守勢力においては、講和条約と日米安保条約の締結をリードした吉田茂の影響力の低下と、鳩山一郎や岸信介といった公職追放解除組の政界再登場に伴う反吉田勢力の台頭が顕著であった。奄美で選挙戦が開始された54年1月は、造船疑獄による検挙が始まった時期にあたり、ポスト吉田時代の保守政界再編の動きがさらに加速化していった（北岡伸一『自民党—政権党の38年』読売新聞社、1995年）。他方、革新勢力の側では、講話・安保問題をめぐって左派社会党と右派社会党に分裂していた社会党が、54年4月から左右統一への動きを本格化させていった（原彬久『戦後史のなかの日本社会党—その理想主義とは何であったのか』中公新書、2000年）。このように、奄美における初の衆院選挙が実施されていた時期は、改革を問わず日本の政界全体が変動と再編を本格化させつつあったのである。

こうした日本の政界全体の状況は、奄美の衆院選挙にも少なからぬ影響を与えたと考えられる。そのことを端的に示すのが候補者の乱立と公認問題をめぐる混乱であったと考えられる。すなわち、衆院選に際して、泉芳朗、伊東隆治、金井正夫、宗前清、中村安太郎、西田当元、保岡武久、山元亀次郎、の8名が立候補し、再選挙に際しても泉、伊藤、宗前、中

村、保岡、の5名が立候補した。とりわけ、当時の与党自由党は、候補者調整に苦慮し、結局、金井、宗前、西田、保岡の4名が自由党系の候補者として出馬することになった（宗前が公認、保岡が準公認という苦肉の策がとられた）。さらに、再選挙においても、宗前と保岡の間の調整はつかなかった。一方、社会党系では、泉が左右両派社会党の指示を得て選挙戦をたたかったが、共産党系の中村が革新系候補として立候補し、革新系統一候補の擁立は実現しなかった。泉と中村が奄美の復帰運動のリーダー的存在であったわけであるから、復帰運動を担った勢力の復帰後の分裂を意味するものであった。

以上のような復帰後初の衆院選の候補者乱立は、当時の中央政界における保革勢力それぞれの再編過程に影響されたものであった。なかでも、候補者擁立において最も混乱したのが当時の与党自由党であった。地元新聞『南海日日新聞』は、1954年1月22日付の記事で、「自由党幹部会では十八日自由党の統一候補として奥山八郎氏の出馬を促したが公認の宗前清氏があくまでも立候補の意志を表明したため奥山氏は在京奄美有志会の決議により西田当元氏を身代り候補に立てることになったとのことである。」と報道している。しかし、実際の候補者擁立は、この報道とはやや異なるかたちで進んでいたようである。

すなわち、1月8日に行われた自由党鹿児島支部役員会では、この時点で立候補を希望していた4名（保岡、金井、宗前、西田）について、最終的な候補者決定を持ち越すこととなった（『南日本新聞』1月9日）。そして、13日の支部役員会は、候補者選定協議を秘密会とし、結局無記名投票で候補者を選定することになった。投票結果は、宗前8票、保岡7票、金井2票であり、宗前と保岡について決戦投票をすべきとの意見もあったが、宗前を公認、保岡を準公認とすることで決着をみることになった（『南日本新聞』1月14日）。

しかし、県支部によるかかる決定に対して、自由党本部は、保岡の党籍証明を出すものの、準公認というかたちは取らないよう指示を下し、党本部の指示に沿うこととなった。結局、自由党は候補者を1本化することもできず、それどころか、結局当初の希望者4名が全て立候補することになったのである。

再選挙に際しても、自由党の候補者擁立は困難を極めた。3月15日、在京鹿児島県出身者自由党代議士による選挙対策協議会が開催されたものの、この時点では公認候補決定に至らず、かねてから出馬の噂が出ていた奥山八郎を保守系の統一候補にする動きもあるとさえ報じられた（『南日本新聞』3月26日）。公認問題に決着がついたのは、3月31日であり、宗前と保岡二人を公認とし、金井、西田の二人は党本部の勧告を受けて出馬を断念することになった（『南日本新聞』4月2日）。

『南日本新聞』の解説記事によれば（4月3日付）、再選挙に際しての宗前、保岡の両者公認の背景には、保岡を強く支持する鹿児島県議団と、奄美大島とそれ以外の島々における集票問題への対応（奄美大島宇検村出身の保岡に候補者を一本化した場合、徳之島を地盤とする革新系の泉が、奄美大島以外の島々の票を獲得する可能性があり、沖永良部島を地盤とする宗前は、そうした反大島ないしは非大島票がまとまるのを阻止する候補者であった）を考慮したものであったという。第一回目の候補者擁立に比べると、党本部の指導力もある程度発揮されたと言えよう。しかしながら、1名定員の実質的な小選挙区選挙において2名の公認という対応は、やはり異例のものであったと言わざるを得ないだろう。

では、実際に行われた選挙戦で、立候補者たちはどのような政策を掲げたのだろうか。選挙戦の争点を次に見ておきたい。『南海日日新聞』（2月15日）に掲載された各候補者の政策を比較してみよう。

最初に確認しておかなければならないこと

は、どの候補者においても、復帰後奄美の復興問題が最大の政治課題と考えられていたということである。当然と言えば当然のことであるが、問題は、奄美の復興を実現するための当面の課題をどこに見いだすのかという点にあった。

まず、革新系3候補であるが、左派社会党系の山元、共産党系の中村は、いずれも当時の吉田自由党政権の対米従属的な外交政策を批判している点に特徴があった。すなわち、山元は「我々は復帰したが祖国日本は完全独立国の姿はなく、経済上にも政治上にも、いばらの道であります。自由党は日本をアメリカの従属国として再軍備し、首をくくるような政治をしています。」と、中村は「吉田政府は、国民から一切の民主的諸権利を奪い続けているだけでなく八百の軍事基地をアメリカに提供し、三十万のアメリカの傭兵を作るために、再軍備計画を着々と進め、国民生活を窮乏のどん底につき落としています。」というように、当時の吉田政権を厳しく批判する。そして、中村が「吉田政府はアメリカに盲従し、同胞を肉弾とする再軍備計画を進め、そのために民生に関する予算は削減され、大島の完全復興は妨害されています。」というように、奄美の復興問題は、政権政党の打倒と、それを通じての日本の対米従属外交の転換を前提とするものと考えられていた。したがって、奄美の復興問題は、どちらかと言うと国政全体の課題に埋没する位置づけになっていた。二人が新聞紙上に発表した公約項目を見ると、山元の場合、「一、平和憲法の擁護、二、再軍備の反対、三、日本の完全独立、四、米兵の退去、五、左右社会党の統一、六、奄美群島の亜熱帯国立公園、避寒地、観光、全日本漁港の設定等」、中村の場合、「一、売国条約反対、一、再軍備反対平和擁護、一、大島の完全復興、一、沖縄小笠原の即時返還」となっており、いずれも奄美の復興問題についての具体的な内容は示されていなかった。

同じ革新系の候補者であった泉の場合、彼が復帰運動のシンボリックな存在であったこともあり、復帰運動の継承を強く意識したスローガンが打ち出された。このことは「過去八年にわたってこうむった民族的損傷をただ単に国や県の補助に依存するだけの消極的な在り方でなく永年つちかかってきた民族運動の根強い闘魂と団結の力をもって積極的に郷土復興の自主性を確立する新たな歴史の第一歩である」という衆院選の意味づけにも明瞭に示されている。泉の場合、山元や中村ほど、吉田自由党政権に対する批判が前面にでてはいない。しかし、復興問題について具体的な政策が提示されているわけでもなかった。泉の掲げた政策を次に示しておこう。「一、復帰即奄美の完全早期復興、二、再軍備よりまず生活の安定、三、働く農民に土地を青年に職を与えよ、四、中小企業に融資と減税、五、社会保障制度の確立、六、文化大島の建設は教育の振興から、七、婦人解放、女権の確立」。

以上のように、革新系候補の場合、大島の復興を訴えるものの、その内容は必ずしも具体的なものではなかった。そして、山元や中村の場合、国政上の課題の解決こそが奄美の復興問題を解決する最大の鍵であると考えられていた。では、保守系の候補者の場合はどうだったのだろうか。

まず、保守系の候補者のなかにあって、唯一改進黨の候補者として立候補した伊東隆治を見てみよう。当時の改進黨が野党の立場にあり、同党は再軍備による対米自主独立路線や憲法改正問題などで吉田自由党政権との対立点を鮮明化させつつあった（武田知己『重光葵と戦後政治』吉川弘文館、2002年）。改進黨公認の伊東もまた、基本方針として「イ、自営軍備の創設、社会保障の拡大のための諸般の方策を樹立、ロ、自立経済を樹立することは急務であって我が改進黨が『自立経済五カ年計画』を策定して難局を打開せんとする所以」と述べ、自由党と進歩党との違いを強

調した。このような国政上の課題を掲げながらも、復興対策について、具体的な内容を提示した点に、革新系候補との違いがあった。伊東は奄美復興対策として、次のような政策を提示している。

「イ、航路の改善 港湾の改良道路の修理開設、ロ、農漁村に対し長期、低利金融を急速実現して青葉売りより農民を救うこと、ハ、現在の沿岸漁業の整備を図ると共に沖合漁業人の発展を促進する、ニ、郷土の四分の三を占める山林の重要性に鑑み伐採調整資金、造林資金、林道資金等を大幅に導入する、ホ、畜産政策改善の必要は漸次高まりつつある。畜産物を商品化する現在に於ては其の流通の円滑化を図る。ヘ、大島紬発展のために中小企業に対する長期低利資金の融通を図る。ト、学校校舎の建設。チ、沖縄在住六万の奄美同胞の労働力確保。」

以上であるが、伊東の政策で最も重視されているのは、低利資金投入による奄美の諸産業の振興発展であり、公共土木事業による基盤整備という発想が比較的希薄である点が、後に触れる保岡との違いであった。

最後に、自由党系の4人の候補者を検討することにしよう。当然のことであろうが、いずれも政府与党の立場から政権批判や国政上の問題を掲げてはいない。そして、掲げられた政策の中心は奄美復興問題であった。ただし、金井の場合、「超党派地域的勘定を捨てて全大島の完全復興、二、政治の墮落による頹廢せる国民道義の昂揚を徹底的実行に移し以て国力の増進生産部面の発展興隆に努力す」というように、極めて抽象的で精神主義的なスローガンにすぎなかった。また、西田の場合も、復興三カ年計画の実施推進、航路問題の解決と港湾修築、基幹産業の振興、学校建設や生活安定、婦人・青年の地位向上が列举されているにとどまり、具体的な政策とは言い難かった。

自由党の公認をうけた宗前の場合、奄美の

復興については「今後三ヶ年位に数百億の資本を投入」する必要がある、そのためには「どうしても国家の補助を必要とし、与党たる自由党の応援に待たなければ絶対に出来ないと信ずる」と述べて、自由党公認候補としての利点を最大限生かそうとしていた。しかし、宗前が列举した政策もまた、それほど具体的ではなかった。彼は、まず最初に「基本的人権の尊重と民政の安定による文化国家の建設」を掲げ、それに続いて女権の尊重、教育施設の改善、航路充実と港湾、農林道の改修、紬・黒糖・水産物等の基幹産業振興、社会保障制度・社会福祉施設の充実、産業奨励と税金切り下げ、電力増強、などを列举したに止まっていた。

このように他の自由党系候補者が具体的な振興策を示しえないなかで、復興策を具体的に提示したのが保岡であった。8名の候補者のなかで、国政問題には一切触れずに、徹底して奄美の復興問題を具体的に提示した点で、保岡が抜きん出ていると言ってもよいだろう。以下に保岡が新聞に掲載した政策の全文を示しておこう。

「郷土の復興は問題が山積しております。第一道路港湾の整備。第二定期補助航路の開設により鹿児島を起点とする本島各港及び離島寄港の実現。第三河川の改修開墾干拓事業耕地の復旧。第四産業の振興特に基幹産業たる黒糖、大島紬、水産について徹底的振興方策を実現し、併せて林業養蚕業などをはじめ亜熱帯地方の特性を活用する特産物の振興を図ること。第五中小企業の振興と金融問題の解決。第六校舎の復興コンクリートの永久建築化と教育の振興。第七電力施設の改善及び電力の開発。第八衛生施設の拡充と社会福祉事業の整備、生活保護の徹底。第九失業救済問題の打開。第十科学的資源調査の実施及びこれに基く国策的見地よりの開発措置。第十一分離以前よりの公務員の身分の継続並に恩給問題の解決等の諸問題に関し、全力を尽し

たいと念願しております。」

以上のように、保岡が示した政策は、全て奄美復興に関するものであり、また、他の候補者に比べて具体的であった。また、比較的具体的な政策を提示した伊東と比較した場合、道路港湾整備や河川改修、教育施設整備など、インフラストラクチャー整備により力点が置かれた復興策であると言えるだろう。このような保岡の政策は、鹿児島県副知事としての彼の経験に基づくものと思われる。

このように、復帰後初の衆院選挙に立候補した8名の候補者を、選挙に際して掲げられた公約を中心に比較してみると、当時の国政の影響、そして、開発問題についての候補者間の相違がかなり明白に読みとれるであろう。

さて、選挙の結果は、冒頭に記したように、第一回目の投票ではどの候補者も法定得票数に達しなかった（1月21日告示、2月15日投票）。再選挙（4月5日告示、4月30日投票）には、泉、伊東、宗前、中村、保岡、の5名が立候補し、保岡が当選した。このレポートで検討したように、候補者のなかで保岡が最も奄美復興策について具体的な政策を提示した候補者であった。しかし、実際の選挙における有権者の投票行動は、政策によってのみ決定されるわけではない。地縁・血縁や投票日当日の天気等々、選挙結果に影響を与える要因は単一ではない。復帰後初の衆院選における政策的相違以外の問題については、機会を改めて検討することにしよう。

（なお、新聞記事からの引用にあたっては、かな表記を漢字表記に変えるなど、若干の字句の修正を行った）。

